



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月15日

上場会社名 株式会社FRONTEO 上場取引所 東
 コード番号 2158 URL https://www.fronteo.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)守本 正宏
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)上杉 知弘 (TEL)03(5463)6344
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,925	17.4	1,206	—	1,214	—	813	—
2021年3月期第2四半期	5,047	2.8	△160	—	△187	—	△116	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 866百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 12百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	20.75	20.66
2021年3月期第2四半期	△3.05	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	11,202	5,435	47.5
2021年3月期	11,942	4,643	37.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 5,322百万円 2021年3月期 4,478百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,200	8.0	1,800	254.9	1,700	415.0	1,100	206.3	28.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期2Q	39,238,862株	2021年3月期	39,207,862株
2022年3月期2Q	696株	2021年3月期	696株
2022年3月期2Q	39,212,100株	2021年3月期2Q	38,159,014株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準)」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「Bright Valueの実現～記録に埋もれたリスクとチャンスを見逃さないソリューションを提供し、情報社会のフェアネスを実現する～」という企業理念のもと、独自開発の人工知能(AI)エンジン「KIBIT(キビット)」及び「Concept Encoder(コンセプトエンコーダー)」を柱とする高度な情報解析技術を駆使し、祖業である国際訴訟支援、不正調査から製造、金融、小売、流通、そして医療分野といった様々なフィールドで、必要かつ適切な情報に出会えるフェアな世界の実現及び社会課題の解決に貢献しております。

当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)においては、前期に引き続きAIを主体としたビジネスモデルへのポートフォリオ・トランスフォーメーションを推進しております。当第2四半期連結累計期間では、主にリーガルテックAI事業が業績を牽引する形で、前年同期比で増収増益となり、特に営業利益は1,206,079千円と1,366,342千円の大幅な増益となりました。

当社グループにおける定性的な取り組みとして、AIソリューション事業においては、経済安全保障関連事業が将来の主要事業となることを想定し、当該事業向けAIエンジン、「LooCA Cross(ルーカクロス)」の開発を推進しました。LooCA Crossは、KIBIT、Concept Encoderに続く第3のAIエンジンの位置付けとして、膨大かつ複雑なネットワークの中で物の流れや、影響力の伝搬度合いを分析し、チョークポイントや隠れた意図を発見するネットワーク解析AIエンジンです。具体的には、有価証券報告書や企業が配信するプレスリリースなどのオープンソースから得た膨大な量の情報の中から、各種制裁リストに掲載された企業と特定の企業ないし団体(エンティティ)とのつながりを抽出します。並行して、LooCA Crossを搭載した世界初の経済安全保障インテリジェンスプラットフォームとなる「Seizu Analysis(セイズアナリシス)」の開発に取り組み、第一弾としてサプライチェーン解析AIの研究開発を推進しました。経済安全保障という新たに顕在化した課題に直面する日本企業に対し、現状の把握、リスクの可視化、施策の策定に役立つ情報を提供すべく、今後も継続的にソリューションの開発を進め、日本企業のリスクマネジメントやコンプライアンスリスクへの戦略的対応を支援してまいります。

ライフサイエンスAI分野では、Medical Device(メディカルデバイス)領域において、2021年9月7日、東京都に管理医療機器販売業の届出を行い、受理されました。2021年1月には既に東京都より第一種医療機器製造販売業許可を取得しており、今回の届出により、FRONTEOが自社開発した医療機器を医療機関等へ自社流通および販売が可能となりました。本邦初となる「会話型 認知症診断支援AIプログラム」の臨床試験は実施医療機関からの前向きな協力もあり順調に進捗しております。また、統合失調症の診断支援AIプログラムの研究を開始しました。Medical Intelligence(メディカルインテリジェンス)領域では、対象範囲を更に広げ、2021年8月3日に人工知能(AI)を用いて医学専門情報の仕分けを行う自動分類AIソフトウェア「Mekiki(メキキ)」の提供を開始し、更に医学論文を解析し製薬企業の情報戦略策定を支援するAIシステム「WordATLAS(ワードアトラス)」の開発も推進しました。これまで展開していた「Amanogawa(アマノガワ)」「Cascade Eye(カスケードアイ)」に、新たなソリューションが加わり、更に幅広く製薬企業・医療機関への支援を推進してまいります。

ビジネスインテリジェンス分野では、引き続き金融業界の案件が堅調であり、大規模案件のパイプラインを積み上げております。前年度に続き、当連結会計年度下期での売上計上に向けて、各案件を推進してまいります。

リーガルテックAI事業において、AIレビューツール「KIBIT Automator」を活用した案件の売上高が想定以上に増加しました。当第2四半期連結累計期間で、日本におけるデジタルフォレンジック調査における複数の報告書に、当社および当社のAIを用いたソリューションが記載されました。大量のEメール等が調査対象となった大手携帯電話メーカーの案件をはじめとして、これらの報告書は法曹界も含め注目を集めており、AIを全面活用したデジタル

フォレンジック調査を行う企業として当社の認知度向上および業績改善に寄与しました。eディスカバリも好調であり、好採算の大型案件を通じて、当該事業が当社グループの業績を強力に牽引しました。今後もAIを主体としたビジネスモデルへのポートフォリオ・トランスフォーメーションを更に加速させてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高5,925,513千円（前年同期比17.4%増）となりました。利益面では営業利益1,206,079千円（前年同期は160,262千円の営業損失）、経常利益1,214,814千円（前年同期は187,020千円の経常損失）と大幅な増益となりました。米国子会社において一部事務所を閉鎖したことにより特別損失として事務所閉鎖損失120,794千円を計上したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益813,467千円（前年同期は116,420千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と前年同期を大きく上回る結果となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。それにより、売上高、営業利益、経常利益はそれぞれ71,339千円増加しております。

各事業の当第2四半期連結累計期間の概況は以下のとおりです。

(AIソリューション事業)

ライフサイエンスAI分野では、Medical Device領域において、開発中の「会話型 認知症診断支援AIプログラム」の臨床試験が順調に進んだことによりマイルストーンフィーを獲得したことや、Medical Intelligence領域において、論文探索AIシステム「Amanogawa」の製薬企業への導入が着実に進んだこと等により、前年同期比で売上高が増加し、新たなコア事業として着実に事業化が進展しております。

また、ビジネスインテリジェンス分野では、引き続き金融業界の案件を堅調に積み上げております。

その結果、売上高は979,252千円（前年同期比26.9%増）、営業損益につきましては売上高の増加やコスト最適化により営業利益235,948千円（前年同期は121,848千円の営業損失）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高および営業利益はそれぞれ71,339千円増加しております。

サービスタイプ別の売上高の概況は下表のとおりです。

サービスタイプ別		(単位：千円) 計
AIソリューション事業	ライフサイエンスAI	415,609 (300,272)
	ビジネスインテリジェンス	542,276 (458,916)
	海外AI	21,366 (12,703)
AIソリューション事業売上高 計		979,252 (771,892)

() は前第2四半期連結累計期間の実績

(注) 収益認識会計基準等の適用により、ライフサイエンスAIは64,917千円、ビジネスインテリジェンスは6,422千円売上高が増加しております。

(リーガルテックAI事業)

リーガルテックAI事業は、グローバルで大型案件を複数獲得したことにより売上高が大幅に増加いたしました。また、労働集約的な従来型ビジネスを主体としたものから、AIレビューツール「KIBIT Automator」を活用した高い利益率が見込める案件を主体とするポートフォリオ・トランスフォーメーションの効果が発現し利益の増加に寄与しております。

その結果、売上高は4,946,260千円（前年同期比15.7%増）となりました。損益面につきましては売上高の大幅な増加や米国子会社を中心として取り組んできた構造改革の成果としての販売管理費の低減等により営業利益は前年同期を大きく上回り970,130千円（前年同期は38,414千円の営業損失）となり、前年同期を大きく上回る結果となりました。

サービスタイプ別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)

サービスタイプ別		計
e ディスカバリサービス	Review	1,845,342 (1,469,772)
	Collection, Process	478,522 (592,256)
	Hosting	1,927,818 (1,888,779)
	計	4,251,683 (3,950,808)
フォレンジックサービス		694,576 (324,673)
リーガルテックAI事業売上高 計		4,946,260 (4,275,482)

() は前第2四半期連結累計期間の実績

顧客ホームカントリー別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)

顧客ホームカントリー別	計
日本・アジア	2,506,899 (1,486,181)
米国・欧州	2,439,361 (2,789,301)
リーガルテックAI事業売上高 計	4,946,260 (4,275,482)

() は前第2四半期連結累計期間の実績

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて740,108千円減少し、11,202,417千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて238,949千円減少し、5,302,328千円となりました。これは主に、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が211,532千円減少したことが現金及び預金の増加要因となった一方で、短期借入金の返済により、現金及び預金が354,982千円減少したことや、また、その他に含まれる前払費用が214,838千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて501,159千円減少し、5,900,088千円となりました。これは主に、償却によりのれんが57,285千円、顧客関連資産が59,703千円それぞれ減少したことや、米国子会社の事務所一部閉鎖による使用権資産の減少、その他有形固定資産の減価償却等により有形固定資産が322,323千円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて1,531,475千円減少し、5,767,052千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて1,205,197千円減少し、2,841,419千円となりました。これは主に、返済により短期借入金が1,300,000千円減少したことによるものであります。

固定負債は326,277千円減少し、2,925,632千円となりました。これは主に、流動負債に振り替えたことによる長期借入金の139,964千円減少やリース債務の196,287千円減少によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて791,366千円増加し、5,435,364千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が758,788千円増加したことによるものであります。なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が54,679千円減少しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,646,851千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は1,311,250千円（前年同期比246,295千円の収入の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は255,278千円（前年同期比236,098千円の支出の増加）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出227,188千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は1,418,472千円（前年同期比967,246千円の支出の増加）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出1,300,000千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期連結業績予想につきましては、本日、別途開示いたしました「連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があることを予めご承知ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,004,591	2,649,608
受取手形及び売掛金	2,104,633	1,893,100
商品	107	107
仕掛品	2,234	14,714
貯蔵品	2,383	2,943
その他	566,225	790,798
貸倒引当金	△138,897	△48,945
流動資産合計	5,541,277	5,302,328
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	82,388	68,437
工具、器具及び備品 (純額)	350,487	317,062
リース資産 (純額)	21,624	15,351
使用権資産 (純額)	704,036	437,806
その他 (純額)	5,324	2,878
有形固定資産合計	1,163,860	841,537
無形固定資産		
ソフトウェア	1,018,420	1,106,277
のれん	1,422,626	1,365,340
顧客関連資産	1,303,053	1,243,350
その他	411,370	284,075
無形固定資産合計	4,155,471	3,999,044
投資その他の資産		
投資有価証券	888,314	911,714
差入保証金	154,726	121,928
繰延税金資産	3,710	3,592
その他	35,165	22,271
投資その他の資産合計	1,081,916	1,059,507
固定資産合計	6,401,248	5,900,088
資産合計	11,942,525	11,202,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	169,291	141,522
短期借入金	1,400,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	840,725	853,262
リース債務	410,612	374,921
未払金	216,250	161,145
未払法人税等	78,778	348,991
賞与引当金	158,974	140,183
事業整理損失引当金	8,950	4,112
訴訟損失引当金	68,428	66,047
資産除去債務	8,954	—
その他	685,650	651,232
流動負債合計	4,046,617	2,841,419
固定負債		
長期借入金	2,453,049	2,313,085
リース債務	525,143	328,856
繰延税金負債	119,375	131,096
退職給付に係る負債	57,148	54,716
資産除去債務	34,856	35,044
その他	62,336	62,833
固定負債合計	3,251,909	2,925,632
負債合計	7,298,527	5,767,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973,975	2,989,654
資本剰余金	2,711,122	2,726,801
利益剰余金	△1,394,285	△635,496
自己株式	△90	△90
株主資本合計	4,290,721	5,080,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	574,919	591,154
為替換算調整勘定	△386,835	△349,907
その他の包括利益累計額合計	188,084	241,246
新株予約権	165,192	113,249
純資産合計	4,643,998	5,435,364
負債純資産合計	11,942,525	11,202,417

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	5,047,375	5,925,513
売上原価	2,992,440	2,900,011
売上総利益	2,054,934	3,025,502
販売費及び一般管理費	2,215,197	1,819,422
営業利益又は営業損失(△)	△160,262	1,206,079
営業外収益		
受取利息	1,039	539
受取配当金	18,000	21,600
その他	1,664	10,012
営業外収益合計	20,704	32,152
営業外費用		
支払利息	17,574	14,262
為替差損	19,810	2,390
シンジケートローン手数料	1,650	2,687
その他	8,427	4,076
営業外費用合計	47,461	23,416
経常利益又は経常損失(△)	△187,020	1,214,814
特別利益		
固定資産売却益	368	—
新株予約権戻入益	55,156	57,552
特別利益合計	55,525	57,552
特別損失		
固定資産除却損	6,581	3,043
事務所閉鎖損失	—	120,794
特別損失合計	6,581	123,837
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△138,076	1,148,529
法人税等	△28,866	335,061
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△109,210	813,467
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,209	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△116,420	813,467

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△109,210	813,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212,302	16,234
為替換算調整勘定	△90,904	36,927
その他の包括利益合計	121,398	53,162
四半期包括利益	12,188	866,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,978	866,630
非支配株主に係る四半期包括利益	7,209	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△138,076	1,148,529
減価償却費	413,343	415,502
のれん償却額	74,120	76,123
シンジケートローン手数料	1,650	2,687
固定資産除却損	6,581	3,043
新株予約権戻入益	△55,156	△57,552
事務所閉鎖損失	—	120,794
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,681	△2,432
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,488	△7,489
貸倒引当金の増減額(△は減少)	510	△89,718
受取利息及び受取配当金	△19,039	△22,139
支払利息	17,574	14,262
為替差損益(△は益)	29,129	△5,367
売上債権の増減額(△は増加)	741,123	221,654
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,496	△13,027
仕入債務の増減額(△は減少)	50,227	△28,293
未払金の増減額(△は減少)	10,133	△73,714
前払費用の増減額(△は増加)	△94,256	△182,733
その他	△4,060	△135,302
小計	1,018,494	1,384,828
利息及び配当金の受取額	19,039	22,139
利息の支払額	△15,892	△15,159
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	43,313	△80,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,064,955	1,311,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,483	△46,091
無形固定資産の取得による支出	△199,734	△227,188
貸付金の回収による収入	273	—
定期預金の払戻による収入	217,642	—
差入保証金の差入による支出	△3,402	—
差入保証金の回収による収入	8,523	25,544
資産除去債務の履行による支出	—	△7,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,180	△255,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△200,000	△1,300,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△439,449	△427,427
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19,196	△9,452
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,699	21,943
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△97,129	—
シンジケートローン手数料の支払額	△2,200	△2,951
その他	49	△583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△451,226	△1,418,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,235	7,591
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	583,312	△354,909
現金及び現金同等物の期首残高	1,323,121	3,001,761
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,906,433	2,646,851

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、AIソリューション事業におけるライセンス取引について、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質がライセンス期間にわたり知的財産にアクセスする権利である場合は、一定の期間にわたり収益を認識し、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利を付与したものである場合は、一時点で収益を認識する方法に変更しております。主な変更点として、一部のライセンス取引については、契約期間にわたり収益を認識していたものを一時点で収益を認識する方法に変更しております。また、返還不要の契約金について、契約締結時に収益を認識していたものを履行義務が充足される期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は71,339千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ71,339千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は54,679千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	AIソリューション	リーガルテックAI	計		
売上高					
外部顧客への売上高	771,892	4,275,482	5,047,375	—	5,047,375
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	771,892	4,275,482	5,047,375	—	5,047,375
セグメント損失(△)	△121,848	△38,414	△160,262	—	△160,262

(注) セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	AIソリューション	リーガルテックAI	計		
売上高					
外部顧客への売上高	979,252	4,946,260	5,925,513	—	5,925,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	979,252	4,946,260	5,925,513	—	5,925,513
セグメント利益	235,948	970,130	1,206,079	—	1,206,079

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「AIソリューション」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ71,339千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。